

第 15 回「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」 議事要旨

1. 日時

令和 4 年 7 月 27 日（水） 13:30～15:45

2. 開催場所

出島メッセ長崎 会議室 206（長崎県長崎市尾上町 4-1）

※Cisco Webex Meetings を用いたオンラインでの開催も同時実施

3. 出席者

会 場：8 団体及び事務局（九州地方環境事務所、日本環境衛生センター）

ウェブ：14 団体（会場参加との重複あり）

4. 議題及び議事概要

(1) 昨年度の協議会における検討結果の概説及び情報共有について

- ・資料 1 を用い、事務局より報告。

(2) 本年度の協議会における実施予定事項及びスケジュール（案）について

- ・資料 2, 3-1～3-2 を用い、事務局より説明。

説明に対する意見交換は以下のとおり。

- ・資料 3-1 についての意見。九州山口 9 県の連絡会議において、一般廃棄物処理施設を対象とした災害廃棄物の受入可能性調査を提案している。本調査と重複する部分もあるので一本化できれば良いと考えているがどうか。

→【事務局回答として】是非一本化できれば良い。詳細については改めて調整させていただきたい。

- ・資料 3-2 について、災害廃棄物を受け入れることになった経緯や、費用負担（全て受援側負担であったのかなど）について聞いてほしい。そのほか、実際に受入支援を行ってわかった課題点について記入する欄があっても良いのではないかと。

→【事務局回答として】資料 3-2 はまず素案として提示したものであるため、調査項目については関係者間で今後協議しながら進めていきたい。

- ・資料 3-2 について、以前愛媛県が県内施設を対象として受入れ条件に関するアンケート調査を実施している。そういったものも参考にし、調査票を設計してみてもどうか。焼却施設、破碎施設など施設の種類によって質問項目を若干変えるといったことも考えられる。そのほか、各県で同様の調査事例があれば活用されてはどうか。

(3) 災害廃棄物処理に関する動向・取組状況（第 14 回協議会以降）

- ・資料 4-1～4-3, 5 を用い、事務局より説明。

説明に対する意見交換は以下のとおり。

- ・資料 4-1, 4-2 について、このフォーマットの変更は国全体として決まっているものなのか。この内容では不足している点が多い。自衛隊や消防で ISUT（災害時情報集約支援チーム）の情報共有の仕組みが検討されているので、その流れに合わせるべきである。速やかに情報共有するためには、例えば、施設は名称だけではなく住所も必要となる。また、仮置場は住所と名称を同じ欄

に記載するようになっているが、SIP4D（基盤的防災情報流通ネットワーク）で情報を共有することを想定すると、住所欄と名称欄を切り分ける必要がある。他省庁と情報共有することも考慮した様式とした方が良いので、九州ブロックだけから国へそういった提案をされてはいかがか。

→【事務局回答として】本省での予算確保を目的に取り急ぎの情報収集用として作成された様式である。様式の内容についてはご意見を踏まえ検討してまいりたい。

・発災後、いつまでこの様式を使うことになるのか。

→【事務局回答として】まずは発災後ただちに提出していただき、この時点では復旧見込み額は「検討中」でもよいこととし、復旧見込み額が分かった時点で書き込んでいただき、自主的に更新版を提出いただくことを想定している。本省の予算確保のためのものであり、いつまでこの様式を使うのか、という期間は一概に言えない。

（４）行動計画の改訂に向けた検討事項

・資料 6 を用い、事務局より説明。

協議事項及びこれに対する意見交換は以下のとおり。

協議事項：別の支援スキームとブロック内連携で重複する役割を、どのように棲み分けを行うか。

または一本化していくか。

・九州市長会というものがある。マネジメント支援というもので、調整に関する支援を行う可能性があるが、今のところ実際に災害廃棄物処理に活用した実績はない。災害時に他のどのスキームが実際に動くのかわからないし、実際に対応する内容が全く同じとは限らないため、災害と支援の状況に合わせて、必要であれば行動計画の支援スキームを動かすことを検討していくということになると考える。

・色々なスキームに基づく災害廃棄物対応が進められることになるが、廃棄物部局から首長や知事会などトップの方に対して、廃棄物部局の活動内容をインプットする仕組みはあるのか。

→【出席者回答として】平成 29 年 7 月豪雨や令和 2 年 7 月豪雨の際は災害対策本部会議を通して知事にインプットしていた。仮置場の状況や現地確認結果などの情報が主であった。

・支援に動いた際、県と市の信頼関係がなければ進まない。市との協定締結が遅れると処理も遅れる。ごみ処理施設に災害廃棄物を持っていくにしても、様々な受入条件が設定されている場合があるため、県がこうした市町村側の条件をしっかりと把握・調整しておかないと、支援が滞ることになる。

協議事項：被災県に参集しない形式での支援の在り方も検討してはどうか。

・被害情報が上がってきたとき、それを全て被災地内で取りまとめるのではなく、例えば被害場所を地図上に落とす作業であれば、被災地へ行かずとも、SIP4D 等を活用して被災地外から情報の登録を行うこともできる。そういったイメージを持っていただけると、必ずしも支援する人全員が現地に集まる必要はない。提案としてはよいのではないか。

・必要最小限の人員派遣という形でもよいのではないか。

・代表県だけ現地に入るのか、まったく入らないことを想定しているのか。実際の災害時には情報が錯綜するので、外部の目で冷静な判断をできる人がいると助かるという面もある。

→【事務局回答として】資料の案では、被災県に集結するか、全て被災地外からの支援か、という想定だった。一部の構成員だけ現地入りということも考えられるが、ブロック内連携におけ

る役割はマッチングと考えており、被災地に入って被災県に寄り添った技術支援やリエゾンのような支援というのは、環境本省や D.Waste-Net など別のスキームにより行われるものと考えている。別の支援スキームはそのままでもよいが、支援チームとしては被災地に参集せず、マッチングに特化した対応として考えている。web 参加の方々もいるので、改めて皆様にご意見をいただく機会を設けようと考えている。

協議事項：構成員のみによってブロック内連携体制が構築されるようなスキームとしてはどうか。

- ・地方環境事務所の関わり方として、ブロック内連携の最初の調整はするようになっているが、その後どこまで関わるのか。徐々にブラッシュアップしていくことが必要だと思うが、地方環境事務所が旗振り役とならないと、制度として機能しないのではないかと。
- ・九州地方環境事務所の関わりが薄くなると、このブロック内連携の価値が薄くなるのではないかと。

確認事項：民間事業者の情報まで含めて集約・マッチングを行うか。

- ・民間事業者が支援を行う場合は委託、すなわち費用が発生することになると思うので、中途半端な状況でマッチングするのは難しいのではないかと。今回の提案のように、マッチングの範囲には含めず、被災自治体と事業者が直接やり取りする方がよいのではないかと。

配布資料

出席者名簿

- | | |
|--------|--|
| 資料 1 | 大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会 令和 4 年度協議・検討事項 |
| 資料 2 | 本年度の協議会における検討・協議予定事項及びスケジュール (案) |
| 資料 3-1 | 廃棄物処理施設における災害廃棄物の受入基準等の調査について |
| 資料 3-2 | 受入基準等調査票 (素案) |
| 資料 4-1 | 被害状況調査シート様式 (~ R 3) |
| 資料 4-2 | 被害状況調査シート様式 (R 4 ~) |
| 資料 4-3 | 九州地方環境事務所 令和 3 年度・令和 4 年度災害廃棄物関連のモデル事業 |
| 資料 5 | 各構成員による災害廃棄物処理に関する取組状況 |
| 資料 6 | 行動計画の見直しに関する協議事項等 |

以 上